

統計調査ニュース

平成22年（2010）10月

No.287



「統計の日」（10月18日）を迎えて

総務省政策統括官（統計基準担当） 池川 博士

平成21年4月に全面施行された統計法では、国や地方公共団体などが作成する統計（公的統計）は国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であるとされています。

統計は、国や地方公共団体を始め、様々なところで広く利用されています。経済・社会を取り巻く状況が大きく変化する中、現在を知り、そして未来を見据える上で必要とされる社会の共有財産であり、まさに国の基礎づくりの源といえます。その一方で、統計は、統計調査や統計作成に携わる多くの方々の地道な努力と熱意によって支えられていることを決して忘れてはならないと思います。

さて、政策統括官室では、毎年、国の実施する統計調査に対する国民の皆様の御理解と御協力を得るため、昭和48年7月3日の閣議了解で定められた「統計の日」（10月18日）を中心に、各府省や地方公共団体とも連携を図りながら、

普及・啓発や広報活動を行っております。

今年度につきましても、「統計の日」を中心として、全国各地で、統計大会、統計功労者表彰式、統計データ・グラフフェア等の開催や、統計グラフコンクール入選者の表彰及び入選作品の展示が行われる予定です。

また、公募で選ばれた標語を入れた「統計の日」ポスターを作成し、各府省、都道府県、市区町村の庁舎や公民館等の公共施設に掲示していただきます。今年度の「統計の日」ポスター標語は「この国の確かな選択 支える統計」^注です。この標語を作られた統計調査員の方は、『統計には真実の姿が現れていることを踏まえて、この国（日本）の未来をよりよいものにしてもらいたい』という思いを込めて作られたとのこと。統計の果たすべき役割、統計の重要性が端的に表現されたすばらしい標語であると思います。

近年の個人情報保護意識などの高まりに伴い、統計調査への理解が得られにくくなっている中、この「統計の日」を中心とした各種行事等を通じて、国民の皆様に、調査に従事する人には守秘義務が課されるなど秘密保護の徹底が図られていることに加え、統計調査がいかに重要なものであるか、また、統計調査の最前線で最も基本的で重要な業務の一つである実査を担っている統計調査員の方々の活動がいかに大切なものであるかについて御理解いただくことがこれまで以上に必要と考えます。このためにも、各種行事等の開催に当たりましては、関係各位の深甚なる御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

注）平成22年度「統計の日」ポスター標語
特選 岐阜県岐阜市統計調査員
後藤カヨ子氏 作

目次

「統計の日」（10月18日）を迎えて	1	統計調査等業務の	
平成22年国勢調査の実施報告（その1）	2	業務・システム最適化計画が改定されました！	8
－ 国勢調査広報イベント（その1）－		統計界最高の栄誉「大内賞」の2010年度受賞者が決定	10
－ 国勢調査広報イベント（その2）－	3	統計研修生募集の案内	
第1回国勢調査記念碑	4	－ 平成22年度第4四半期（平成23年1～3月）－	11
サービス産業動向調査		2010年度統計関連学会連合大会に参加して	12
平成21年及び21年度結果（確報）の概要	5	平成22年度統計研修受講記	13
統計からみた我が国の高齢者	6	平成23年度概算要求の概要	14
		都道府県発とうけい通信㊼	15

平成 22 年国勢調査の実施報告（その1）

平成22年9月17日（金）、「平成22年国勢調査事後調査事務打合せ会」を開催しました。また、東京駅近くの丸の内ビルディング（MARUCUBE）で平成22年国勢調査広報大使の方々によるPRイベント等も開催されましたので、併せて紹介します。

平成22年9月17日（金）、統計局において「平成22年国勢調査事後調査事務打合せ会」を開催し、都道府県の担当者に、平成22年国勢調査の事後調査事務についての説明を行いました。

この事後調査は、調査対象の把握状況等を实地に検証し、今後の国勢調査の企画の参考資料を得ることを目的として、平成22年11月21日（日）午前零時現在で実施することとしています。



この事務打合せ会に広報大使の4名に飛び入り参加していただき、それぞれごあいさつを頂きました。

福澤 朗さんは、「大学がこの近くで、この辺りをよく回遊していたのですが、まさか国勢調査の広報大使になって、統計局にお邪魔することになるとは思ってもいませんでした。」、小林 麻耶さんは、「母が二度ほど調査員をやらせていただいているので、不思議な御縁を感じています。」と、統計局や国勢調査との“縁”の話をされました。パトリック・ハーランさんは、「統計資料館（御本人は博物館と言いました。）を訪問した際に、楽しくてつい長居をしてしまった。」とジョーク交じりにあいさつされたのに続き、高見 侑里さんは、「若い人たちに国勢調査の大切さを分かっていただき、調査に参加していただけるよう頑張ります。」と、広報大使としての意気込みを述べられました。

短時間の参加でしたが、笑いを交えながらも都道府県の職員に対し、「私たちは広報大使としてテレビ番組や各種イベントで国勢調査の重要性を訴え、調査票の記入・提出をお願いしていくので、皆さんも頑張ってください。」と激励の言葉を頂きました。



国勢調査については、平成22年国勢調査広報サイトを御覧ください。

*国勢調査キャンペーンサイト → <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/special/index.htm>

*国勢調査 e-ガイド → <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/index.htm>

— 国勢調査広報イベント — (その1)



平成22年9月17日(金)の夕刻、東京駅近くの丸の内ビルディング1F「MARUCUBE」において、平成22年国勢調査広報大使4名(堀澤 朗さん、小林 麻耶さん、パトリック・ハーランさん(パクン)、高見 侑里さん)によるトークショーが開催されましたので紹介します。



金曜日の18:00からのトークショー。丸の内のオフィス街ということで、仕事帰りの大勢の方が足を止めてイベントに参加していました。

トークショーでは、広報大使4名の方がそれぞれ国勢調査の意義や結果の利用などについてウィットに富んだ話をし、調査への参加を呼び掛けていました。

「総務大臣から直々に広報大使の任命状を受け取り名誉なこと、自宅の一番目立つところに飾っています。」と堀澤さん。すると、パクンは、「僕はハーバード大学の卒業証明書の隣に任命状を飾っています。」と応戦し、芸人魂を発揮して笑いを誘いながらも、観覧する外国人に向け、英語で調査への参加を訴えていました。

最後に堀澤さんが、「正に日本の“ナウ”を調べるのが国勢調査。皆さん是非回答してください。」と調査への参加を呼び掛けました。

この模様は、インターネットや翌朝のフジテレビ「めざましどようび」でも紹介されました。



— 国勢調査広報イベント — (その2)

平成22年9月15日(水)19:00から大阪ABCホールにおいて、「桂小春墨治『国勢調査』をさく会」が開催されました。

国勢調査落語は、昭和5年に初代の桂小春墨治師匠が作り、サンデー毎日に発表したものです。それを、当代(三代目)の桂小春墨治師匠が、可能な限り初代の作品を忠実に再現しながらも現代風にアレンジしたものです。

当日は、開演の4時間以上前から観客が列を作り、開場と同時に満席となり、会場は終始、楽しい笑い声に包まれていました。

この模様は、翌日の日刊スポーツ等でも紹介されました。



落語会の看板



満席の会場



終了後、楽座でくつろぐ桂小春墨治師匠

第1回国勢調査記念碑

第1回国勢調査（大正9年）の記念碑が各地で見付かっています。

平成22年国勢調査の準備状況等把握のため、兵庫県を訪れたのを機に、兵庫県高砂市の高砂神社にある国勢調査の記念碑を紹介します。



高砂神社の立派な大鳥居



山門



拝殿



8月末のうだるような猛暑の中、その記念碑は歴史を誇るかのように凜（りん）とした姿で立っていました。

山陽電鉄高砂駅で下車して、南東へ歩くこと20分。まず最初に、驚くほど大きな大鳥居が迎えてくれます。昔から高砂付近は松の名所として知られていたようで、広い敷地の中には有名な「相生の松」があります。また、山門を入った右側に樹齢千年を超えるといわれている見事な「いぶき」という名の神木が青々と枝を伸ばしています。

そして、その記念碑は、本殿に向かって左側の奥にひっそりと立ち、2メートル以上の頑丈な石の台座の上に、立派な御影石の記念碑が置かれています。90年という永い年月を過ごしたとは思えないほど美しく、表面には当時の日本の地図が彫られています。

記念碑の裏側には円に沿って「大正九年十月一日午前零時」という文字と、縦に日本と兵庫県及び高砂町の当時の人口が刻まれています。

各地で見付かっている記念碑から、統計関係者はもちろんのこと、国民も「文明国の仲間入り」を合い言葉に大変な意気込みで、正に国を挙げての一大事業だったことがうかがえます。



表面：「第一回国勢調査記念」という文字と日本の地図が彫られているのが分かります。



裏面：「大正九年十月一日午前零時」という文字と、縦に日本と兵庫県及び高砂町の当時の人口が刻まれています。

サービス産業動向調査

平成21年及び21年度結果(確報)の概要

サービス産業動向調査は、平成20年7月から毎月、全国のサービス産業(第3次産業)の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、平成21年度結果(確報)を8月31日に公表しましたので、平成21年の結果と併せて、その概要を紹介します。

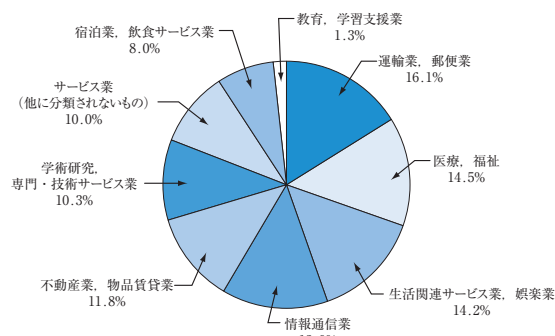
1 売上高

サービス産業の平成21年の年間売上高は290兆5357億円となりました。

産業別の構成比をみると、9業種中「運輸業、郵便業」が16.1%(46兆6704億円)と最も高く、「教育、学習支援業」が1.3%(3兆6927億円)と最も低くなりました。

また、平成21年度の年間売上高は289兆1442億円となりました。

図1 産業別売上高の構成比(平成21年)



2 1事業所当たり売上高

サービス産業の平成21年の1事業所当たり売上高は1億359万円となりました。産業別にみると、「情報通信業」が6億6778万円と最も多くなりました。

また、平成21年度の1事業所当たり売上高は1億310万円となりました。

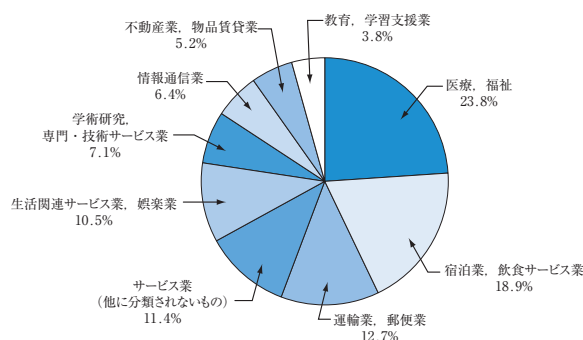
3 従事者数

サービス産業の平成21年の平均従事者数は2639万人となりました。

産業別の構成比をみると、「医療、福祉」(23.8%, 629万人)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(18.9%, 499万人)となり、この2産業で約4割を占めています。

また、平成21年度の平均従事者数は2641万人となりました。

図2 産業別従事者数の構成比(平成21年)



4 1従事者当たり売上高

サービス産業の平成21年の1従事者当たり売上高は1101万円となりました。産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が2482万円と最も多く、次いで「情報通信業」が2400万円となりました。

また、平成21年度の1従事者当たり売上高は1095万円となりました。

表1 産業別売上高

						平成21年			平成21年度								
						売上高(百万円)	構成比(%)	1事業所当たり売上高(万円)	売上高(百万円)	構成比(%)	1事業所当たり売上高(万円)						
サ	一	ビ	ス	産	業	計	290,535,703	100.0	10359	289,144,184	100.0	10310					
	情	報	通	信	業		40,347,071	13.9	66778	39,874,395	13.8	66181					
	運	輸	業	、	郵	便	業	46,670,392	16.1	35667	46,486,939	16.1	35532				
	不	動	産	業	、	物	品	賃	貸	業							
								34,293,609	11.8	9795	33,774,150	11.7	9646				
	学	術	研	究	、	専	門	・	技	術	サ	ー	ビ	ス	業		
									29,921,906	10.3	13667	29,782,962	10.3	13573			
	宿	泊	業	、	飲	食	サ	ー	ビ	ス	業						
									23,124,608	8.0	2934	23,103,056	8.0	2931			
	生	活	関	連	サ	ー	ビ	ス	業	、	娯	楽	業				
								41,140,594	14.2	7809	41,047,444	14.2	7788				
教	育	、	学	習	支	援	業										
								3,692,708	1.3	2167	3,659,639	1.3	2150				
医	療	、	福	祉	社			42,189,024	14.5	12061	42,481,390	14.7	12144				
サ	ー	ビ	ス	業	(	他	に	分	類	さ	れ	な	い	も	の	)	
								29,155,791	10.0	13948	28,934,209	10.0	13865				

表2 産業別従事者数

						平成21年			平成21年度		
						従事者数(千人)	構成比(%)	1従事者当たり売上高(万円)	従事者数(千人)	構成比(%)	1従事者当たり売上高(万円)
サ	サービス産業計					26,386	100.0	1101	26,406	100.0	1095
	情報通信業					1,681	6.4	2400	1,663	6.3	2398
	運輸業、郵便業					3,355	12.7	1391	3,351	12.7	1387
	不動産業、物品賃貸業					1,382	5.2	2482	1,378	5.2	2450
	学術研究、専門・技術サービス業					1,877	7.1	1594	1,871	7.1	1591
	宿泊業、飲食サービス業					4,991	18.9	463	5,005	19.0	462
	生活関連サービス業、娯楽業					2,779	10.5	1480	2,781	10.5	1476
	教育、学習支援業					1,014	3.8	364	1,017	3.9	360
	医療、福祉					6,288	23.8	671	6,340	24.0	670
	サービス業(他に分類されないもの)					3,020	11.4	966	2,999	11.4	965

統計からみた我が国の高齢者

「敬老の日」（9月20日）にちなみ、統計からみた我が国の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。

I 高齢者の人口

65歳以上の高齢者は過去最高、80歳以上人口が800万人を超える

65歳以上の高齢者人口（平成22年9月15日現在推計）は2944万人で、総人口に占める割合は23.1%となっています。これを前年（2898万人、22.7%）と比べると、46万人、0.4ポイント増と、人口、割合ともに過去最高となりました。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2121万人（総人口の16.7%）で、前年と比べ61万人、0.5ポイント増、75歳以上人口は1422万人（同11.2%）で、53万人、0.5ポイント増、80歳以上人口は826万人（同6.5%）で、38万人、0.3ポイント増となっています。

なお、70歳以上人口は2100万人を、75歳以上人口は1400万人を、80歳以上人口は800万人を超えました。

（表1、図1、表2）

20%を超えた65歳以上男性の割合

男女別にみると、男性は1258万人（男性人口の20.3%）、女性は1685万人（女性人口の25.8%）と、人口では、女性が男性より427万人多くなっています。なお、割合では、男性が初めて20%を超えました。

人口性比（女性100人に対する男性の数）をみると、0～14歳では105.2、15～64歳では101.3と男性が多いのに対し、65歳以上では74.7と女性が多くなっています。また、70歳以上では69.0、75歳以上では61.5、80歳以上では51.7とそれぞれ女性が多くなっています。その比率は、それぞれの年齢階級で上昇傾向となっています。

（表1）

表1 年齢3区分別人口及び割合（平成21年、22年）—9月15日現在

区 分	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	70歳以上		
					70歳以上	75歳以上	80歳以上
平成22年	人口（万人）						
	男女計	12735	1686	8106	2944	2121	1422
	男	6202	864	4080	1258	866	542
	女	6533	822	4026	1685	1255	880
	総人口に占める割合（%）						
	男女計	100.0	13.2	63.6	23.1	16.7	11.2
	男	100.0	13.9	65.8	20.3	14.0	8.7
平成21年	人口（万人）						
	男女計	12750	1702	8150	2898	2060	1369
	男	6212	872	4101	1239	838	519
	女	6538	830	4049	1659	1221	850
	総人口に占める割合（%）						
	男女計	100.0	13.3	63.9	22.7	16.2	10.7
	男	100.0	14.0	66.0	19.9	13.5	8.4
人口性比*	男女計	100.0	12.7	61.9	25.4	18.7	13.0
	男	100.0	12.7	61.9	25.4	18.7	13.0
	女	95.0	105.1	101.3	74.7	61.0	51.0

資料：「人口推計」
注）人口は、万人単位に四捨五入してあるため、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。
＊ 女性100人に対する男性の数

図1 高齢者人口の推移（昭和25年～平成22年）

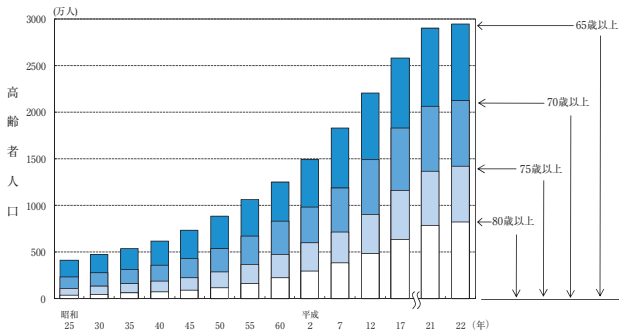


表2 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成22年）

年 次	総人口 (万人)	高齢者人口 (万人)				総人口に占める割合 (%)			
		65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上
昭和25年 (1950)	8320	411	234	106	37	4.9	2.8	1.3	0.4
30年 (1955)	8928	475	278	139	51	5.3	3.1	1.6	0.6
35年 (1960)	9342	535	319	163	67	5.7	3.4	1.7	0.7
40年 (1965)	9827	618	362	187	78	6.3	3.7	1.9	0.8
45年 (1970)	10372	733	435	221	95	7.1	4.2	2.1	0.9
50年 (1975)	11194	867	542	284	120	7.9	4.8	2.5	1.1
55年 (1980)	11706	1065	669	366	162	9.1	5.7	3.1	1.4
60年 (1985)	12105	1247	826	471	222	10.3	6.8	3.9	1.8
65年 (1990)	12361	1493	981	599	296	12.1	7.9	4.8	2.4
7年 (1995)	12557	1828	1187	718	388	14.6	9.5	5.7	3.1
12年 (2000)	12693	2204	1492	901	486	17.4	11.8	7.1	3.8
17年 (2005)	12777	2576	1830	1164	636	20.2	14.3	9.1	5.0
21年 (2009)	12750	2898	2060	1369	788	22.7	16.2	10.7	6.2
22年 (2010)	12735	2944	2121	1422	826	23.1	16.7	11.2	6.5

資料（図1及び表2）：「国勢調査」及び「人口推計」
注1）平成21年及び22年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在
2）昭和45年までは沖縄県を含まない。
3）昭和25年から平成17年までの国勢調査の結果は、年齢不詳をあん分した結果

II 高齢者の家計

高齢無職世帯の家計収支は1か月当たり4万4千円の不足

二人以上の世帯のうち世帯主が高齢者で無職の世帯（以下「高齢無職世帯」という。）の平成21年の1世帯当たり1か月間の家計収支をみると、いわゆる税込収入である実収入は22万7千円と、前年から横ばいでしたが、生活費などの消費支出と税金などの非消費支出を合わせた実支出は、交際費などが減少したことなどから前年に比べ8千円減少し、27万1千円となりました。その結果、家計収支は4万4千円の不足となり、不足分は預貯金などの金融資産の取崩しなどで賄われています。

（図2）

なお、実収入の構成をみると、世帯主が65歳未満の勤労者世帯では約8割が世帯主の勤め先収入なのに対し、高齢無職世帯では約9割が公的年金などの社会保障給付となっています。

（図3）

図2 高齢無職世帯の実収入及び実支出の推移(二人以上の世帯)

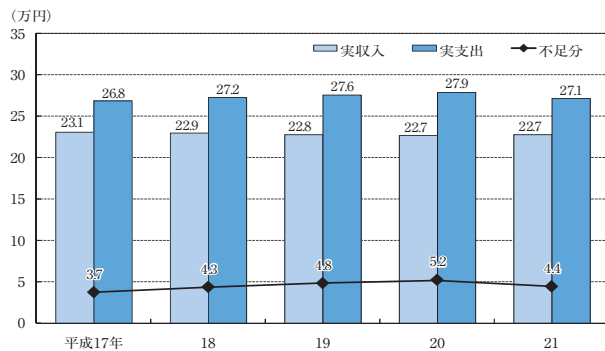
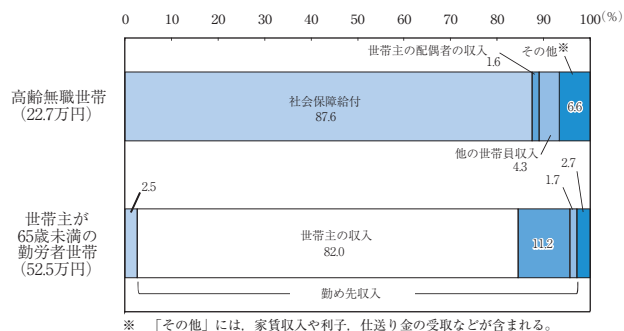


図3 実収入の構成(平成21年:二人以上の世帯)



資料:「家計調査」(家計収支編)

注) 金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあることから、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

「世帯主が高齢者の世帯」の貯蓄現在高は2305万円

二人以上の世帯のうち世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高をみると、株価低迷の影響などから、平成21年は1世帯当たり2305万円となり、2年連続して減少した一方、貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へ順番に並べた際にちょうど中央に当たる中央値は1502万円となり、前年からほぼ横ばいとなりました。

なお、貯蓄現在高の構成をみると、世帯主が65歳未満の世帯に比べ、世帯主が高齢者の世帯では定期性預貯金や有価証券の占める割合が高くなっています。

資料:「家計調査」(貯蓄・負債編)

一般家具などの普及率が高い「世帯主が高齢者の世帯」

二人以上の世帯のうち世帯主が高齢者の世帯について、主要耐久消費財の普及率^{注)}をみると、和だんす、応接セット、じゅうたん、電気マッサージチェア、鏡台などが、世帯主が65歳未満の世帯よりも高くなっています。

一方、ビデオカメラ、パソコン、ビデオレコーダー、携帯電話、ステレオセット又はCD・MDラジオカセットなどが65歳未満の世帯より低くなっています。(表3)

表3 世帯主の年齢階級別主要耐久消費財の普及率(平成21年:二人以上の世帯)

品 目	普及率 (%)		普及率 の差 (b-a)
	65歳未満 (a)	65歳以上 (b)	
65歳以上の世帯の普及率が65歳未満よりも高い上位5品目			
和だんす（作り付けを除く）	63.1	87.1	24.0
応接セット（3点セット以上）	19.6	34.4	14.8
じゅうたん（購入価格が5万円以上）	11.0	24.4	13.4
電気マッサージチェア	12.3	22.8	10.5
鏡台（ドレッサー）	59.9	70.1	10.2
65歳以上の世帯の普及率が65歳未満よりも低い上位5品目			
ビデオカメラ（デジタルを含む）	52.8	20.3	-32.5
パソコン	84.3	56.3	-28.0
ビデオレコーダー（DVD プレーイを含む）	81.4	59.1	-22.3
携帯電話（PHSを含む）	97.6	81.2	-16.4
ステレオセット又はCD・MDラジオカセット	79.2	63.0	-16.2

資料:「平成21年全国消費実態調査」

注) 普及率は、当該耐久消費財を所有している世帯の割合

Ⅲ 高齢者の就業

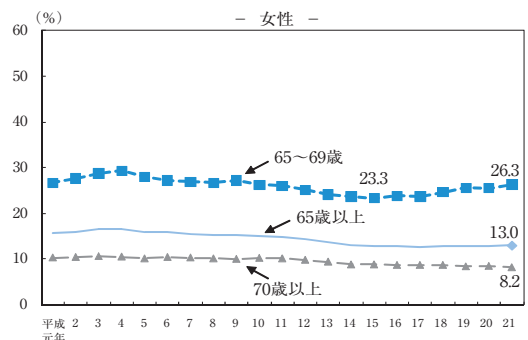
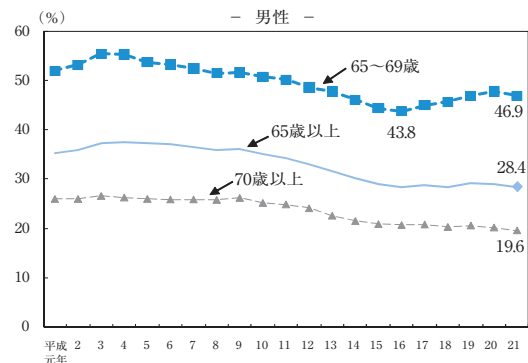
近年上昇傾向にある65～69歳の就業率

平成21年の65歳以上の就業者数は565万人で、男性が350万人、女性が214万人となっています。

65歳以上の就業率(当該年齢人口に占める就業者の割合)は、男性が28.4%、女性が13.0%となっています。このうち、65～69歳の就業率は、男性が46.9%、女性が26.3%となっており、男性は平成16年(43.8%)に比べて3.1ポイント上昇となるなど、男女ともに近年緩やかな上昇傾向がみられます。

(図4)

図4 高齢者の年齢階級別就業率の推移



資料:「労働力調査」(基本集計)

注) 65歳以上の就業率=65歳以上の人口に占める就業者の割合

高齢雇用者のうち非正規の職員・従業員が約5割

平成21年の65歳以上で雇用されている者(以下「高齢雇用者」という。)は319万人となっています。これを雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員は158万人と、平成16年(96万人)に比べて62万人増加しており、高齢雇用者全体の約5割を占めています。なお、高齢雇用者の非正規の職員・従業員の内訳をみると、パート・アルバイトが95万人、契約社員・嘱託が35万人などとなっており、パート・アルバイトは平成16年(55万人)に比べて40万人増加しています。

また、高齢雇用者の非正規の職員・従業員について、主な産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が20.4%(32万人)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が14.0%(22万人)、「製造業」が13.4%(21万人)、「医療、福祉」が10.8%(17万人)などとなっています。

資料:「労働力調査」(詳細集計)

【参考】高齢者

ここでは、65歳以上の方を「高齢者」としています。

統計調査等業務の業務・システム最適化計画が改定されました！

～統計調査等業務の業務・システム最適化 今後の取組について～

総務省統計局では、「統計調査等業務の業務・システム最適化」という業務改革プロジェクトに政府全体の取りまとめ役として取り組んでいます。

このプロジェクトは、国民にとって便利で分かりやすい統計情報を提供するとともに、無駄な経費や時間を費やすことなく統計調査等の業務を行うため、ICTを積極的に活用して、業務内容の見直しや情報システムの整備を行うものです。今年8月には、このプロジェクトのアクション・プランとなる「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月31日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)(以下「最適化計画」という。)が改定されました。

これまでの取組と改定された最適化計画について御紹介します。

1 これまでの取組

最適化計画に基づき、以下の事項について取り組んできました。

■統計調査等業務の業務・システム最適化取組概要

平成18年3月31日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議において
「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」を決定

府省横断的なICT業務改革

■各府省の情報システムの集約（政府統計共同利用システムの整備）

各府省でまちまちに開発・運用していた統計関係の情報システムを集約し、政府統計共同利用システムを整備（開発：平成18年度・平成19年度、本格運用開始：平成20年度）。

■母集団情報の管理及び標本抽出の共通化

事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の管理及び標本抽出の共通基盤を整備。

■統計調査のオンライン化の推進

現行の統計調査方式と併用又は代替が可能なオンライン調査を順次導入。

■統計利用に係るワンストップサービスの実現

各府省のホームページの構成、用語等の共通化を図り、統計情報が一元的に利用可能なワンストップサービスを実現。

■業務の簡素化・合理化

業務処理の共通化、一元化・集中化、取り扱う情報の標準化、外部資源の活用等を推進。

① より便利に、負担を少なく

【 e-Stat で統計情報の利用が便利に 】

各府省が作成している統計に関する情報を「政府統計の総合窓口(e-Stat)」でまとめて提供しています。e-Statは統計データをエクセル形式等でダウンロードできるほか、便利な機能を備えています。平成21年度には年間2954万件のアクセスがあり、多くの方に利用していただいています。

【 オンライン調査で統計調査への回答が便利に 】

各府省共通のオンライン調査システムを整備しました。これにより、調査対象者の都合のいいときに、インターネット経由で調査への回答、調査票の提出ができます。平成21年度には35件の統計調査で利用されており、今後も順次導入を進めていきます。

【 調査対象者の重複をなくす 】

事業所・企業に関する基本情報を集めたデータベースを整備し、統計の作成に活用しています。このデータベースを使って、事業所・企業を対象とする統計調査について、調査対象者が重複することにより生まれる負担を少なくしています。

② 業務・システムの見直して経費や時間を減らす

【 各府省の情報システムを集約 】

各府省の統計に関する情報システム（全26システム）のうち、「政府統計共同利用システム」と重複する機能を順次当該システムへ移行しています。一つの情報システムに機能を集約することで、システムの運用・管理に係る経費を少なくしています。なお、政府統計共同利用システムの運用・管理は独立行政法人統計センターで行っています。

【 最適化による効果 】

最適化の取組により、政府全体で年間約16.1億円の経費削減、年間延べ約29.6万日分の業務時間の短縮が見込まれています。

最適化の目的は主にこの二つだよ。
ここに挙げた取組のほかにも、様々な取組が進められているよ。



最適化の実施状況については、毎年度フォローアップを行い、「実施評価報告書」として取りまとめています。この報告書は、各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議で決定され、取りまとめに当たる総務省統計局が各府省の一層の取組を促す仕組みになっており、着実に最適化が進められています。

2 最適化計画の改定と今後の取組

当初に策定された最適化計画は、平成22年度までの工程となっていました。現在取り組んでいる統計情報の提供、オンライン調査の導入等を今後も継続して実施するとともに、一層の利便性向上を図るための新たな取組を計画に盛り込みました。主な改定内容については下図のとおりです。

総務省統計局は、以下のような取組を今後も政府全体の先頭に立って推進していきます。なお、本最適化に関する詳しい内容（最適化計画、実施評価報告書等）は総務省統計局ホームページに掲載されておりますので御覧ください。

★「統計調査等業務の業務・システム最適化」に関するサイト→<http://www.stat.go.jp/info/guide/public/index.htm>

最適化工程の追加

平成 23 年度（2011 年度）～平成 25 年度（2013 年度）の3か年の工程を追加しました。

（詳しい工程については、下の表を御覧ください。）

政府統計共同利用システムのシステム更改を規定

「政府統計共同利用システム」について、平成 24 年（2012 年）までに機器の更新を行うことを定めました。あわせて、現行の「事業所・企業データベース」に機能を追加し、「事業所母集団データベース」として整備するとともに、システムの利便性を向上させることを定めました。

■最適化計画に掲げる取組内容（工程表）

取組事項	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
1. 政府統計共同利用システムの整備	設計・開発	試行運用	本格運用						
						次期政府統計共同利用システム 設計・開発・試行運用	本格運用		
2. 統計に用いる標準地域コードの共有			標準地域コード管理業務の簡素化						
3. 統計調査の母集団情報の管理及び標本抽出			行政記録（商業登記）等を用いた更新 ●経済センサス					事業所母集団データベースの活用	
			事業所・企業データベースを用いた標本抽出						
4. 統計調査の調査項目の標準化	標準化対象選定	定義情報の設定	調査項目データベースの運用						
	標準化検討								
5. 統計調査のオンライン化			オンライン調査の本格導入 郵送調査…原則すべて 調査員調査…適宜						
6. 個票データのレイアウト構造を示す記法等の標準化	準備	個票データの符号表に標準記法を適用							
	総務省によるツール提供								
7. 統計情報の電子的提供の推進	公表した統計を原則インターネットにおいて提供								
	法令の改正 (インターネット公表を可に)		統計表管理システム・統計情報データベースによる提供						
		統計表管理システムへの過去データの移行							
			利用実績を踏まえたPDCAサイクル導入						
8. 各府省の統計に係るホームページにおけるコンテンツの構成、用語の共通化			コンテンツの構成、用語の共通化						
			共通メニュー・共通掲載項目による統計情報提供						
			XMLによる公表予定（公表実績）のホームページ掲載						
9. 統計情報のワンストップ・サービスの実現			政府統計の総合窓口（e-Stat）によるワンストップ・サービスの実現						
10. 外部資源の活用	外部資源の活用促進								

統計界最高の栄誉「大内賞」の2010年度受賞者が決定

大内賞とは

大内賞は、政府の統計委員会委員長として、戦後、我が国統計の再建に尽力した大内兵衛博士の業績を記念して、1953年度（昭和28年度）に設けられた賞です。

この賞は、我が国統計界の最高栄誉として、我が国の統計の改善、進歩又は発達に、特に実務を通じて貢献した個人、団体等を顕彰するもので、2009年度までに284名・2団体が受賞しています。

受賞者選考の経緯等

大内賞は、大内賞委員会（委員長：樋口美雄 統計委員会委員長、統計委員会の6部会長で構成）において決定された募集要綱に従い、各府省、都道府県、民間団体等を通じて受賞候補者の推薦を求め、大内賞委員会で受賞者を選考することとなっています。

2010年度の大内賞受賞者

2010年8月20日（金）、大内賞委員会における審議の結果、今年度の大内賞を次の5氏に贈ることを決定しました。

・著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人

こしはら ひさお
腰原 久雄 氏

（千葉県市川市、
元横浜国立大学経済学部教授）



多くの著書、論文等で複数の官庁にまたがる官庁統計の問題点などを指摘して改善に導いたほか、統計審議会の「統計行政の新中・長期構想」の立案に際して、報告者負担と地方統計機構の問題点を明らかにし、新統計法の成立、更に統計委員会における「公的統計の整備に関する基本的な計画」の作成に大きな影響を与えるなど、我が国の統計実務の進歩に直接貢献しました。

・多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

おおはし ただし
大橋 正 氏

（千葉県市原市、
元厚生労働省大臣官房統計情報部
社会統計課国民生活基礎調査室長



厚生労働省において31年間にわたり統計業務に従事し、この間、新しい厚生統計調査体系の構築、人口動態調査の処理体制の改革、衛生統計の改善・整備、21世紀出生児縦断調査等3本の縦断調査の創設等に関与したほか、統計委員会基本計画部会のワーキンググループへ参画するなどして統計行政の推進に寄与し、我が国の統計の進歩に貢献しました。

たかひさ ひろこ
高久 啓子 氏

（東京都渋谷区、
統計調査員）



35年間にわたり家計調査（26回）、商業統計調査（13回）、工業統計調査（8回）、国勢調査（6回）など合計128回の統計調査に従事し、確実な統計調査を実施して、他の統計調査員の模範となっています。また、統計委員会委員や総務省政策統括官との懇談会において、家計調査員としての多年の経験に基づいた意見を述べることで、統計行政の推進に寄与し、我が国の統計の進歩に貢献しました。

てらにし まさこ
寺西 政子 氏

（香川県高松市、
統計調査員）



38年間にわたり工業統計調査（34回）、労働力調査（18回）、国勢調査（7回）など合計174回の統計調査に従事し、確実な統計調査の実施と他の統計調査員の指導に尽力しました。また、昭和62年から現在に至るまで、高松市統計調査協議会の理事、副会長、会長として、統計調査員の資質の向上に尽力したほか、高松市と共同で統計調査員大会を開催して統計の普及に努め、我が国の統計の進歩に貢献しました。

ふたかみ ただお
二上 唯夫 氏

（埼玉県松伏町、
元内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部国民生産課長）



内閣府において16年間にわたり統計業務に従事し、この間、生産勘定、資本勘定等の推計精度向上のため、推計方法の開発整備を行ってきました。SNA（国民経済計算）体系のコア勘定に係る開発整備、SNA関連統計の開発整備等に関与したほか、統計審議会のサービス統計整備研究会に参画するなどして統計行政の推進に寄与し、我が国の統計の進歩に貢献しました。

以上5氏の大内賞受賞者への表彰は、平成23年2月2日（水）の「全国統計大会」（東京都千代田区「九段会館大ホール」）において行われる予定で、当日大内賞委員会委員長から、賞状のほか、副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。



メダル：表



メダル：裏

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

— 平成22年度第4四半期(平成23年1～3月) —

統計研修所では、国・地方公共団体及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。

【統計研修所ホームページ(統計研修のページ) <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程(基礎)」(1月)

【募集人員 通信研修50名 うちスクーリング36名】

- ・研修概要 新たに統計業務に従事する職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・研修期間 [通信研修] 《15日間》
平成23年1月11日(火)～1月31日(月)
[スクーリング](講義のみ) 《2日間》
平成23年2月24日(木)～2月25日(金)
- ・応募締切 平成22年12月3日(金)
- ・研修科目 統計総論 統計データ利用入門 統計調査入門

※職場のパソコンを使用します。「通信研修」のみの受講も可能です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。

☆ 特別講座「一般職員課程」(1月) 【募集人員60名】

- ・研修概要 一般職員を対象として、業務に必要な統計の基礎知識の習得を目的とする課程
- ・研修期間 平成23年1月17日(月)～1月20日(木) 《4日間》
- ・応募締切 平成22年12月8日(水)
- ・研修科目 統計の意義・役割 統計学入門 統計調査入門 人口問題と人口統計 雇用・失業問題と労働統計 景気動向と経済統計 統計データの見方

◇ 専科「PCを用いた統計入門(1月)」【募集人員36名】

- ・研修概要 PCを用いて、統計の基礎知識、Excelの基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程
- ・研修期間 平成23年1月24日(月)～1月28日(金) 《5日間》
- ・応募締切 平成22年12月10日(金)
- ・研修科目 記述統計入門 統計グラフ作成演習 統計データの見方・使い方 統計GIS入門 Excelの基本操作

◆ 専科「PCを用いた統計分析」(1月) 【募集人員36名】

- ・研修概要 Excelの統計計算に習熟している職員を対象として、PCを用いて、記述統計の基礎、統計分析手法(回帰分析、主成分分析など)及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を、演習を中心に学ぶ課程
- ・研修期間 平成23年1月31日(月)～2月4日(金) 《5日間》
- ・応募締切 平成22年12月17日(金)

- ・研修科目 記述統計演習 多変量解析演習 GIS基礎演習

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程(応用)」(2月)

【募集人員 通信研修50名】

- ・研修概要 「統計調査基礎課程(基礎)」を受講した職員等を対象として、統計の基礎知識の補充を図るため基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ課程
 - ・研修期間 [通信研修] 《15日間》
平成23年2月4日(金)～2月25日(金)
 - ・応募締切 平成23年1月4日(火)
 - ・研修科目 統計分析入門 推測統計入門
- ※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。「スクーリング」(集合研修)はありません。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。

☆ 特別講座「地域別統計セミナー」 【募集人員各70名】

- ・研修概要 集合研修に参加が困難な地方公共団体や府省等の職員を対象として、統計の最も基本的な知識の習得、地域分析の手法と結果の見方などの習得を目的とする課程

【北海道・東北地域対象】

- ・研修期間 平成23年3月4日(金) 《1日》
- ・応募締切 平成23年1月14日(金)
- ・研修科目 少子高齢化を踏まえて 経済・金融統計の見方 東北地方の人口動向

※対象地域は、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、茨城県、栃木県

【中国・四国地域対象】

- ・研修期間 平成23年3月11日(金) 《1日》
- ・応募締切 平成23年1月21日(金)
- ・研修科目 統計データの見方・利用の仕方 地域分析入門 地域経済構造分析

※対象地域は、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

☆印は、パソコンを使用しない講義のみの課程

◇印は、Excelで四則演算など基本的なパソコン操作ができる職員を対象とした課程

◆印は、ExcelでAVERAGEなどの関数やピボットテーブルなどのパソコン操作ができる職員を対象とした課程

〈お問い合わせ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL (03)5273-1289 FAX (03)5273-1292

2010年度統計関連学会連合大会に参加して

日本統計学会等が年1回開催する統計関連学会連合大会が9月5日(日)～8日(水)の4日間、早稲田大学（早稲田キャンパス）で開催されました。今大会は、日本統計学会としては第78回目の大会であり、応用統計学会、日本計量生物学会、日本計算機統計学会、日本行動計量学会、日本分類学会を含めた統計関連6学会共催の連合大会となっています。

<第15回日本統計学会賞>

9月7日(火)に開催された日本統計学会の総会では、日本統計学会賞の授与が行われ、元統計局長の三浦由己氏（駿河大学名誉教授）ほか名が第15回日本統計学会賞を受賞しました。

<統計局・統計センター見学ツアー>

大会期間中の9月7日(火)と9月8日(水)には、大会参加者による統計局・統計センターの見学ツアーが開催されました。見学ツアーでは、統計センターの電子計算機室（OCR室）や調査票保管庫、統計研修所の統計資料館などの見学を行いました。

<政府統計展示ルーム>

大会会場では、政府統計展示ルームが設けられ、総務省統計局のほか、日本銀行、経済産業省などの統計関連のポスターや資料の展示が行われました。

大会では、市民講演会、企画セッション、一般講演等において、統計理論、統計教育、経済統計、医学統計などの幅広い分野にわたる研究報告が9会場で行われました。大会プログラムの講演数は約330となっています。



統計局・統計センター見学ツアー

統計局、政策統括官及び統計研修所は平成8年から日本統計学会に加入し、毎年、大会での発表を中心に積極的に参加しています。今年度は、一般講演及び企画セッションにおいて、以下のテーマについて統計局関連の発表講演が行われました。（敬称略）

9月6日(月)10:00～ ミクロデータ

- ① ミクロデータにおける有用性と秘匿性の定量的な評価の試み
伊藤 伸介（明海大学）、高野 正博、秋山 裕美、後藤 武彦（統計センター）
- ② 教育用マイクロデータの作成方法について
山口 幸三、秋山 裕美、後藤 武彦（統計センター）、伊藤 伸介（明海大学）
- ③ 集計データを用いた疑似個別データ作成について
小林 良行（一橋大学）

9月6日(月)13:00～ 問題解決型統計教育

- ④ 社会問題解決に活かす統計教材：統計局 HP『なるほど統計学園』
三上 明輝（統計局）

9月6日(月)13:00～ 官庁統計・公的統計（1）

- ⑤ 消費者物価指数における高齢者の無職世帯指数について
大澤 朗子（統計局）、孕石 真浩（政策統括官室）
- ⑥ 政府統計の総合窓口（e-Stat）について
深野 淳一（統計センター）
- ⑦ 統計データの二次利用の現状について
山口 秀典（統計局）、山口 幸三（統計センター）



政府統計展示ルーム

9月6日(月) 15:30 ～ 経済・金融・マーケティング

- ⑧ 2009 年上場会社 PBR と配当率による時価推計試算
伊原 一 (統計研修所)

9月6日(月) 15:30 ～ 官庁統計・公的統計 (2)

- ⑨ 多変量外れ値検出法の実データへの適用について -企業売上高のロバスト回帰による補定-
和田 かず美 (統計センター), 岡本 政人 (統計局), 椿 広計 (筑波大学)
- ⑩ 所得格差の変化の収入源別分解: Integral-Based Approach 及び連鎖シャプレー値法による近似
岡本 政人 (統計局)

9月8日(水) 10:00 ～ 社会・統計

- ⑪ 平成 19 年就業構造基本調査データによる育児と就業に関する分析について
吉田 敦史, 佐藤 朋彦 (統計局)

9月8日(水) 13:00 ～ 官庁統計・公的統計 (3)

- ⑫ 産業分類の改定に対応した国勢調査結果の遡及推計の試み
長尾 悦史, 松岡 良彰, 高橋 雅夫 (統計局)

- ⑬ 平成 22 年国勢調査実施計画の概要-正確・円滑な調査と精度の高い統計をめざして-
河野 好行 (統計局)
- ⑭ 家計調査季節調整法の変更について
松本 雅子, 松本 正博 (統計局), 森本 聡 (内閣府)
- ⑮ 日本標準商品分類の改定の必要性和背景について
中島 靖彦, 塚本 大器 (政策統括官室)

次年度は、九州大学において開催が予定されています。



大会発表の様子

平成22年度統計研修受講記

専科「国民・県民経済計算 (7月)」を受講して

千葉県総合企画部統計課 山本 雅夫

私は平成22年の4月に千葉県庁に入庁し、統計課に配属されました。そして、私の初めての担当業務となったのが県民経済計算の推計です。入庁前には考えてもみなかった業務内容に、最初は戸惑うばかりでした。大学では経済学を学んだものの、実際の業務ではより専門的な知識が求められます。日々の業務の中で、用語の意味や考え方が少しずつ分かってはきたものの、その理解はあいまいなものにならざるを得ず、県民経済計算について一から学ぶ必要性を痛感していました。そこで、県民経済計算とその考え方の基本となる国民経済計算を体系的に学ぶことのできる、統計研修所の専科「国民・県民経済計算」研修を受講することにしました。

実際の研修は、導入科目である「国民・県民経済計算の意義・役割」から始まります。この講義では国民経済計算、県民経済計算に共通する考え方や、どのような目的で作成されているのかということ、さらに国民・県民経済計算の現状や展望などについて解説がありました。

続いて、「国民経済計算の概要」、「県民経済計算の概要」という科目で、それぞれに踏み込んだ解説を聞くことができます。講義の内容は歴史や理論から、用語の定義、実際の推計方法、現状の問題点まで幅広いものですが、基礎的な事項から関連付けて説明してくれるので、内容がスムーズに頭に

入ってきます。

研修最後の科目である「国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル」では、表計算ソフトを使用した経済予測など、少し応用的な内容を演習形式で学べます。この講義は、国民・県民経済計算を利用者の立場から眺める点で、普段の業務からはなかなか学習しにくい内容であり、非常に参考になりました。

国民・県民経済計算は世界共通の統計体系＝SNAに基づいて作成されるため、同一基準、同一概念による経済力の国際比較、各県比較が可能な唯一の統計です。また、県民経済計算については、地方分権の流れの中で必ず必要になってくる地域経済データの中心となるもので、その重要性は今後ますます高まっていくものと思われます。そのため、今回の研修で学んだ内容を今後の業務にいかし、推計の精度を高めていきたいと思います。一週間という短い期間の研修でしたが、国民・県民経済計算について体系的に学ぶことのできる機会というのはこの研修以外にほとんど無く、大変有意義な研修でした。

最後になりましたが、研修期間中大変お世話になりました講師の先生方、統計研修所事務局の皆様方に、この場をお借りして御礼申し上げます。

平成23年度概算要求の概要

政権交代後、初めての本格的な編成となる平成23年度予算は、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）を着実に推進し、元気な日本を復活させるための極めて重要な予算と位置付けられ、平成22年7月27日、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」が閣議決定されました。

本閣議決定では、省庁を超えた大胆な予算配分の組替えを行うことで、国民目線・国益に立脚した予算構造に改め、ムダづかいの根絶の徹底や不要不急な事業の大胆な見直しにより、経済成長や国民生活の質の向上を実現しなければならないとされています。

また、主なポイントとしては、①年金・医療等に係る経費等（周期統計調査の経費等が該当）、②地方交付税交付金等、③予備費、④総予算組替え対象経費（①～③以外の経費）に区分され、総予算組替え対象経費のうち、「高校の実質無償化」、「農業の戸別所得補償」及び「高速道路の無料化」を除いた「その他の経費」については、前年度予算額の90%が要求の上限額とされています。

総務省においては、この「その他の経費」に対し更に10%の深掘りを行い、合わせて20%（前年度予算額の

80%を上限）の削減を行うとの方針が示されました。

これらの厳しい方針を受け、統計局・政策統括官（統計基準担当）では平成23年度概算要求を次のとおり取りまとめました。

（項）総務本省共通費の総額は1億3900万円で、施設管理業務等経費における官房一括調達（契約）等により、前年度予算額に比べて、1億1100万円の減額（44.5%減）となっています。

（項）統計調査費の総額は276億1100万円で、国勢調査（本調査）の終了や経費の見直し等により、前年度予算額に比べて、552億3300万円の減額（66.7%減）となっています。

主要要求内容としては、経常調査関係では、労働力調査などの実施経費として48億7500万円を要求しています。

周期調査関係では、平成23年社会生活基本調査の本調査に係る経費として5億8000万円、平成24年経済センサス-活動調査の本調査に係る経費として99億300万円を要求しています。

このほか、統計専任職員配置費・国連アジア統計研修協力費などを要求しています。

平成23年度概算要求額

（単位：千円）

事 項	前年度予算額 A		平成23年度要求額 B		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省						
(項) 総務本省共通費/ 統計局、政策統括官(統計基準担当)分	250,258	0	138,858	0	△ 111,400	0
(項) 統計調査費	82,844,750	71,661,188	27,611,419	20,239,488	△ 55,233,331	△ 51,421,700
・労働力調査	1,538,848	1,514,182	1,479,875	1,458,239	△ 58,973	△ 55,943
・小売物価統計調査	731,185	642,335	849,347	603,807	118,162	△ 38,528
・家計調査	1,146,618	1,102,014	1,138,816	1,094,812	△ 7,802	△ 7,202
・個人企業経済調査	186,655	182,097	159,291	155,273	△ 27,364	△ 26,824
・科学技術研究調査	19,938	0	28,082	0	8,144	0
・統計調査経常業務運営費	63,935	33,136	40,642	24,384	△ 23,293	△ 8,752
・家計消費状況調査	667,145	0	734,331	0	67,186	0
・サービス産業動向調査	455,126	0	444,199	0	△ 10,927	0
・社会人口統計体系整備	10,051	8,448	2,249	0	△ 7,802	△ 8,448
・産業連関表作成	74,116	0	66,884	0	△ 7,232	0
・統計調査員対策	84,185	66,532	66,129	54,619	△ 18,056	△ 11,913
	[553,297]	[518,448]				
・社会生活基本調査	0	0	579,981	511,772	579,981	511,772
・経済センサス	88,226	23,603	9,979,199	5,943,305	9,890,973	5,919,702
平成24年経済センサス-活動調査費*1	17,762	0	9,902,783	5,919,804	9,885,021	5,919,804
平成21年経済センサス-基礎調査費	36,712	0	42,766	0	6,054	0
調査区管理費	33,752	23,603	33,650	23,501	△ 102	△ 102
	[413,353]	[0]				
・国勢調査*2	64,366,978	56,400,633	133,129	0	△ 64,233,849	△ 56,400,633
	[12,367]	[0]				
・全国消費実態調査	1,386	0	9,532	0	8,146	0
・住宅・土地統計調査	15,796	0	0	0	△ 15,796	0
・統計専任職員配置費	11,186,180	11,186,180	10,391,822	10,391,822	△ 794,358	△ 794,358
・国勢調査臨時職員配置費	500,255	500,255	0	0	△ 500,255	△ 500,255
・国連アジア統計研修協力費	273,501	1,773	253,346	1,455	△ 20,155	△ 318
・その他	1,434,626	0	1,254,565	0	△ 180,061	0

注) []内は前回予算額を示す。(項) 統計調査費の経常調査共通費分はその他に含む。

*1 前年度予算額は活動調査準備費

*2 前年度予算額は国勢調査本調査費

都道府県発とうけい通信②③

統計からみた広島県
～知られざる広島県のベスト1～

広島県企画振興局政策企画部統計課

平成22年国勢調査は、人口減少社会となって最初の国勢調査。その結果について、広島県においても例外なく人口の減少傾向にあると思われますが、広島県の底力のあるところを幾つかの知られざる広島県のベスト1を通じ、御紹介したいと思います。

○特産品

広島県といえば、広島風お好み焼き。この秋始まったNHKの連続テレビ小説「てっぺん」では、広島と大阪のお好み焼きが二枚看板で登場します。それ以外では、もみじ饅頭^{まんじゅう}やかきなど。そんな食べ物を思い浮かべる人が多いかもしれませんが、「レモン」は全国シェア65.7%^{注1}の堂々1位です。

「わけぎ」も全国シェア57.1%^{注2}で圧倒していますが、皆さん御存じでしょうか。「ねぎ」に似た野菜で「ぬた」としてよく食べられますが、最近の若い世代は知らない人が多くなっているようです。

水産物においては、「かき」が有名ですが、「くろだい・へだい」(全国シェア12.4%^{注3})もあります。「へだい」って皆さん御存じでしょうか。



～へだい～
旬は秋から春先。
お刺身、塩焼き、ムニエル、フライなどどんな料理にも合います。

○工業製品等

有名なのは、「毛筆」です。熊野筆は最近、化粧筆としても有名です。筆に関連してですが、今年県内で頭弁帖^{とうべんちよう}が半世紀ぶりに公開されました。日本の書の達人である、三蹟^{さんせき}の一人、藤原佐理の少ない真筆の書の一つです。

また、他に「やすり」(全国シェア72.7%^{注4})、「ニット製ズボン・スカート」(全国シェア54.2%^{注4})、「その他の研削砥石^{ととし}」(全国シェア46.3%^{注4})、「工業用スポンジ製品(自

動車部品等)」「(全国シェア41.3%^{注4})」、「印刷・製本・紙工機械の部分品・取付具・附属品」(全国シェア37.5%^{注4})、「毛筆、その他の絵画用品」(全国シェア35.5%^{注4})などがあります。

広島県では、これらの工業製品の製造等を行っている企業を、「広島県の「ものづくり」～オンリーワン・ナンバーワン企業」として紹介しています。

この特産品や工業製品等などの「ひろしま自慢」は、県の観光情報のページにおいてもアピールしています。

(<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/kouhou/miryoku/index.html>)

この4月から、リニューアルをした広島県ホームページ「広島県の統計」と併せて、是非、御覧ください。

(<http://toukei.pref.hiroshima.lg.jp/index.html>)



最後に統計課のベスト1を一つ。多くの統計関係者には親しみが深い「都道府県民手帳」についてですが、実は、昭和25年11月に、「広島県民手帳」として、全国で初めて発行されました。

注1：農林水産省「特産果樹生産出荷実績調査」(H19 調べ)

注2：農林水産省「野菜生産状況表式調査」(H18 調べ)

注3：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(H21 調べ)

注4：経済産業省「工業統計表品目編」(H20 調べ)

最近の数字

	人 口		労 働・賃 金			産 業		家 計(二人以上の世帯)		物 価		
	総 人 口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)		消費者物価指数		国内企業 物価指数
										全 国	東京都区部	
	千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	兆円	円	円		H17=100	H17=100	H17=100
実数	H22. 4	127445	6269	5.1	307,390	96.0	23.5	299,996	383,980	99.6	99.2	103.0
	5	P12736	6295	5.2	298,267	96.1	P22.3	280,714	320,542	99.7	99.1	103.2
	6	P12738	6280	5.3	530,947	95.0	P23.4	276,494	599,669	99.7	99.1	102.8
	7	P12742	6271	5.2	415,675	94.8	P23.7	285,274	463,447	99.2	98.5	102.8
	8	P12739	6278	5.1	P 300,159	P 94.5	...	293,361	388,478	99.5	98.9	P 102.8
	9	P12736	...	...	...	...	...	...	...	...	P99.2	...
前年 同月比	H22. 4	-	-0.8	* 0.1	2.8	* 1.3	-0.1	-0.7	0.8	-1.2	-1.5	-0.2
	5	-	-0.7	* 0.1	0.5	* 0.1	P-3.4	-0.7	-5.3	-0.9	-1.4	0.4
	6	-	-0.3	* 0.1	3.4	* -1.1	P-3.1	0.5	7.4	-0.7	-1.0	0.4
	7	-	0.0	* -0.1	2.4	* -0.2	P-4.1	1.1	-0.3	-0.9	-1.2	0.0
	8	-	-0.3	* -0.1	P 0.3	* P -0.3	-	1.7	0.6	-0.9	-1.0	P 0.0

注) P：速報値 *：前月比
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値

掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2010年10月～11月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
10月1日	労働力調査（基本集計）平成22年8月分（速報）公表	5日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成22年9月分、7～9月分速報）公表
〃	消費者物価指数（全国：平成22年8月分、東京都区部：平成22年9月中旬速報値）公表	8日	小売物価統計調査（自動車ガソリン：平成22年10月分）公表
〃	家計調査（二人以上の世帯：平成22年8月分速報）公表	〃	統計研修 特別講座「行政評価のための統計的手法」開講（～11日）
〃	小売物価統計調査平成22年8月分（東京都区部：平成22年9月分）公表	12日	家計調査（家計収支編：平成22年7～9月期平均速報）公表
6日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成22年8月分速報）公表	〃	家計調査（家計消費指数：平成22年9月分、7～9月期）公表
〃	統計研修 特別講座「地域分析とGIS（地理情報システム）入門」開講（～8日）	〃	家計消費状況調査（ICT関連項目：平成22年7～9月分、支出関連項目：平成22年9月分、7～9月分確報）公表
7日	「PSI年報（2011）」刊行	16日	労働力調査（詳細集計）平成22年7～9月期平均（速報）公表
8日	小売物価統計調査（自動車ガソリン：平成22年9月分）公表	〃	統計研修 特別講座「統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門」開講（～19日）
15日	家計調査（家計消費指数：平成22年8月分）公表	18日	総合統計データ月報（11月更新分）
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：平成22年8月分確報）公表	19日	第40回統計委員会
18日	統計の日	中旬	個人企業経済調査（動向編）平成22年7～9月期結果（速報）公表
〃	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講（～22日）	22日	人口推計（平成22年6月1日現在確定値及び平成22年11月1日現在概算値）公表
20日	世界統計の日	24日	「PSI月報（11月）」刊行
〃	人口推計（平成22年5月1日現在確定値及び平成22年10月1日現在概算値）公表	26日	消費者物価指数（全国：平成22年10月分、東京都区部：平成22年11月中旬速報値）公表
21日	総合統計データ月報（10月更新分）	〃	小売物価統計調査平成22年10月分（東京都区部：平成22年11月分）公表
22日	第39回統計委員会	29日	住民基本台帳人口移動報告（平成22年10月分）公表
23日	統計データ・グラフフェア（～24日、新宿駅西口広場イベントコーナー）	30日	労働力調査（基本集計）平成22年10月分（速報）公表
25日	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」開講（～29日）	〃	家計調査（二人以上の世帯：平成22年10月分速報）公表
26日	「PSI月報（10月）」刊行	〃	サービス産業動向調査（平成22年9月分速報、平成22年7～9月期速報、平成22年6月分確報、平成22年4～6月期確報）公表
〃	平成22年度労働力調査等に関する地方別事務打合せ会（全国6ブロック、～11月26日）	下旬	個人企業経済調査（動向編）平成22年7～9月期結果（確報）公表
28日	住民基本台帳人口移動報告（平成22年9月分）公表	〃	「第60回日本統計年鑑」刊行
〃	サービス産業動向調査（平成22年8月分速報、平成22年5月分確報）公表		
29日	労働力調査（基本集計）平成22年9月分、平成22年7～9月期平均（速報）公表		
〃	消費者物価指数（全国：平成22年9月分、東京都区部：平成22年10月中旬速報値）公表		
〃	家計調査（二人以上の世帯：平成22年9月分速報）公表		
〃	家計調査（貯蓄・負債編：平成22年4～6月期平均）公表		
〃	小売物価統計調査平成22年9月分（東京都区部：平成22年10月分）公表		
11月1日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」（11月通信研修）開講（～22日）		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行 総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局総務課広報担当

TEL 03-5273-1120

FAX 03-5273-1010

E-mail g-kouhou@soumu.go.jp

ホームページ <http://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。